**独立財政機関(IFI)の国会付置提言案（叩き台）：日本の赤字財政問題の解決のために**

**第7版の簡略説明文書Ｅ**

「立法府の分析評価機能強化に関する分科会」日本評価学会

座長：廣野良吉、副座長：上野宏

2018年12月14日

これは、分科会が作成した日本版独立財政機関（Independent Fiscal Institution, IFI）の提言案（叩き台）第7版（2018年11月2日）の簡略説明文書Ｅ（1頁,18Dec14作成）である。

**提言案：議論のための叩き台**

**提言：**独立財政機関（IFI）を日本の国会（立法府）の直属機関として付置する。

**IFIの目的**

①三権分立中の最高決定機関である国会の、財政に関する分析・評価機能を強化する。

②国家財政の持続可能性の達成を支援する（10年先、時には75年先の期間将来推計）。

③世代間（現存世代とその子・孫・ひ孫の世代間）の財政負担の公正の達成を支援する。

④分析・評価情報を広く国民一般へ公開し、国民の参加を促し、民主主義制度を強化する

⑤行政府の縦割り行政による個別政策予算の重複・無駄の削減に資する。

**IFIの業務内容（機能）と組織**

①IFIは国会の予算委員会が予算審議を始める前に、政府から提出される予算案とそれが支える政策案を事前に、独立に分析・評価し、その結果を国会議員全員へ配布する。

②事前分析・評価は、予算案・政策案が目的②と③を達成するかどうかを検討する。検討は、政党・政府・行政・その他全ての外的影響を受けずに、忖度もせずに、独立に、客観性と科学性を第1義として行う。

③この結果、国会と予算委員会が、今までのように政府と行政からの情報だけに頼る状態を抜け出し、国会独自に持つIFIからの客観的な情報に基づき、より正確に国家財政状況・予算案・政策案を審議し、予算・政策を決定できるように支援する。これらにより、国会と予算委員会の予算案分析・評価機能の強化という目的①を達成する。

④IFIは、国会へ提出する情報の全てを、広く国民・マスメディアへ公開する。これにより、国民一般が主権者として、国家政策・財政規律について考え行動することを、支援し促す。更には、国民の政治への意識を高め市民参加を促し、目的④を達成する。

⑤具体的には、予算・政策の根拠となる将来経済推計を、政府とは独立して行い、中長期（今後10年、25年、時には75年）に経済安定が保てるかどうかを分析・評価する。

⑥独立した将来経済推計と、政府より提案された予算案・政策案に基づき、中長期の財政全体（財政収入と支出）を推計し、財政全体が持続可能かどうかを分析・評価し、かつ世代間の財政負担の公正を達成できるかどうかを分析・評価する。

⑦提案されてきた個別政策案のうち主なものについて、それがもたらす財政的コストを今後の中長期にわたって推計し、それの財政全体へのインパクトを分析・評価する。

⑧主な個別政策案につき、解決しようとしている課題を検討し、提案された個別政策案とその予算案がその課題を解決するかどうかを推計・分析・評価すると共に、個別政策予算の重複・無駄の削減に資する。

⑨国会は、国家の最高意思決定機関である。これを支援するIFIは国家の中で財政に関し最高の情報収集権をもつ。政府その他から情報提供を拒否された場合は、IFIは、国会又はその委員会に要請し、政府等に対し、あらゆる情報の提出を求める権利を持つ。即ち、国会の国政調査権による情報収集を要請できる。勿論、国会・委員会はその要請を拒否することができる。ＩＦＩは当然、機密情報の守秘義務は守らねばならない

⑩組織は120名とし、マクロ経済・歳出部、歳入・税政策部、と3種（人的資源・企業・自治体、自然資源・公共事業、国家安全保障・国際協力）の部門別政策分析部を持つ。